

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第20期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	オープンワーク株式会社
【英訳名】	OpenWork Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 陽樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア
【電話番号】	03-5962-7040
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 広瀬 悠太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア
【電話番号】	03-5962-7040
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 広瀬 悠太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間
会計期間	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日
営業収益 (千円)	3,000,379
経常利益 (千円)	1,104,335
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	728,606
中間包括利益 (千円)	728,606
純資産額 (千円)	7,640,829
総資産額 (千円)	9,502,149
1株当たり中間純利益 (円)	35.11
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	34.91
自己資本比率 (%)	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	628,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,526
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	4,453,730

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2026年4月1日付で株式会社BNGパートナーズの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は9,502,149千円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,055,841千円及び売掛金608,780千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は1,861,320千円となりました。主な内訳は、契約負債822,525千円、未払法人税等400,361千円及び未払金188,752千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は7,640,829千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,844,820千円及び資本金1,649,759千円であります。

経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI関連需要の拡大や省力化投資を背景とした堅調な企業業績に支えられ、雇用環境の改善や高水準の賃上げが進みました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やそれに起因する原材料・物流コストの再上昇を受け、企業の設備投資は一部で実行の先送りが見られるなど増勢が鈍化しました。個人消費においても、政府によるエネルギー支援策や賃上げの下支え効果はあるものの、物価上昇への強い警戒感から消費者マインドの低下（悪化）を招き、停滞が続いています。

世界経済においても、中東情勢を巡る不確実性が高水準で推移しており、ホルムズ海峡の通航不安等による原油・燃料価格の高止まりや、部材調達の供給制約（ボトルネック）が国内外の生産活動を下押しするリスクが顕在化しています。加えて、米国の通商政策によるサプライチェーンへの影響も熾るなど、世界経済全体の減速に対する懸念や企業・消費者のマインドに対する不透明感が一段と強まっており、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況の中、国内の転職市場における転職者数は2026年1～3月平均で前年同期比95%となりました（注）。一方で、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は継続的に加速していくとともに、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2026年6月末時点で約83,000社、約2,190万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約820万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2026年6月末時点で、累計導入社数（登録エージェント企業数含む）は約6,510社、累計Web履歴書登録者数（社会人・学生）は約183万人となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,000,379千円、一方で更なる成長に向けた認知拡大や採用強化のための投資により、営業費用は1,908,878千円、営業利益は1,091,500千円、経常利益は1,104,335千円、親会社株主に帰属する中間純利益は728,606千円となりました。なお、当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載を省略しております。

また、当社グループはワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

(OpenWork)

当中間連結会計期間においては、会員課金数、提携企業への送客数とも概ね想定の通りに推移しました。当期より提携企業への送客単価を引き上げたことで、当サービスの営業収益は652,564千円（前年同期比4.1%増）となりました。なお、当サービスは「OpenWorkリクルーティング」への送客とのバランス調整により、営業収益は概ね維持の方針としております。

(OpenWorkリクルーティング)

当中間連結会計期間においては、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が引き続き堅調に増加し、約183万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当サービスの営業収益は2,164,710千円（前年同期比39.3%増）となりました。

（注）総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、1～3月期の転職者数は
2025年328万人、2026年312万人

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,453,730千円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726,347千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,093,899千円の計上、契約負債の増加額210,089千円、未払金の減少額250,347千円及び法人税等の支払額263,616千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は628,605千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,602,111千円及び定期預金の払戻による収入3,000,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は302,526千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出316,276千円によるものです。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

（7）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

（8）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、株式会社BNGパートナーズの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で全株式を取得しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,343,600	21,343,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	21,343,600	21,343,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	21,343,600	-	1,649,759	-	1,629,759

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座 4 丁目12番15号 歌舞伎座タワー	10,920,000	52.58
増井 慎二郎	神奈川県横浜市青葉区	3,548,900	17.08
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区千代田区霞が関 3 丁 目 2 番 5 号)	1,643,000	7.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	726,000	3.49
小倉 基弘	千葉県千葉市美浜区	400,400	1.92
川島 浩治	東京都世田谷区	355,000	1.70
AGキャピタル株式会社	東京都中央区銀座 1 丁目 6 番 2 号	253,300	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	228,200	1.09
小澤 博之	茨城県筑西市	200,000	0.96
BBH LUX / BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D ' ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号)	171,700	0.82
計	-	18,446,500	88.82

- (注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式575,765株があります。
2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 726,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 228,200株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 575,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,761,700	207,617	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。 なお、単元株式数は100 株です。
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	21,343,600	-	-
総株主の議決権	-	207,617	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれています。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) オープンワーク株式 会社	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア	575,700	-	575,700	2.69
計	-	575,700	-	575,700	2.69

(注) 上記の他、単元未満株式が65株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,055,841
売掛金	608,780
前払費用	159,065
その他	10,224
貸倒引当金	1,204
流動資産合計	8,832,707
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	11,157
工具、器具及び備品（純額）	43,215
有形固定資産合計	54,373
無形固定資産	
のれん	263,752
ソフトウェア	89,068
無形固定資産合計	352,821
投資その他の資産	
投資有価証券	48,057
敷金	31,591
長期前払費用	17,170
繰延税金資産	160,064
その他	5,363
投資その他の資産合計	262,247
固定資産合計	669,442
資産合計	9,502,149
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,717
未払金	188,752
未払費用	18,603
未払法人税等	400,361
未払消費税等	111,024
契約負債	822,525
賞与引当金	78,661
役員賞与引当金	7,150
株主優待引当金	6,177
1年内返済予定の長期借入金	19,992
その他	38,404
流動負債合計	1,706,370
固定負債	
長期借入金	154,950
固定負債合計	154,950
負債合計	1,861,320
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,649,759
資本剰余金	1,632,135
利益剰余金	4,844,820
自己株式	485,886
株主資本合計	7,640,829
純資産合計	7,640,829
負債純資産合計	9,502,149

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業収益	3,000,379
営業費用	1,908,878
営業利益	1,091,500
営業外収益	
受取利息	13,865
その他	917
営業外収益合計	14,783
営業外費用	
支払利息	1,749
その他	200
営業外費用合計	1,949
経常利益	1,104,335
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	10,435
特別損失合計	10,435
税金等調整前中間純利益	1,093,899
法人税等	365,293
中間純利益	728,606
親会社株主に帰属する中間純利益	728,606

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益		728,606
中間包括利益		728,606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		728,606

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,093,899
減価償却費	14,346
のれん償却額	14,047
受取利息及び受取配当金	13,870
支払利息	1,749
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	10,435
株式報酬費用	13,438
売上債権の増減額 (は増加)	112,697
未収入金の増減額 (は増加)	11,116
前払費用の増減額 (は増加)	37,581
未払金の増減額 (は減少)	250,347
未払費用の増減額 (は減少)	18,013
未払消費税等の増減額 (は減少)	31,831
契約負債の増減額 (は減少)	210,089
その他	11,522
小計	979,966
利息及び配当金の受取額	11,747
利息の支払額	1,749
法人税等の支払額	263,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,793
定期預金の預入による支出	3,602,111
定期預金の払戻による収入	3,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,748
非連結子会社株式取得による支出	50,000
非連結子会社の増資引受による支出	45,000
その他	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	316,276
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	13,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,526
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	204,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,633,311
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,453,730

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社BNGパートナーズの株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
広告宣伝費	368,281千円
給料及び手当	504,649
賞与引当金繰入額	62,883
役員賞与引当金繰入額	7,150
株主優待引当金繰入額	6,177

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	8,055,841千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,602,111
現金及び現金同等物	4,453,730

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月10日 取締役会	普通株式	93,455	4.5	2026年6月30日	2026年9月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの権利行使等による自己株式49,028株の処分を行いました。

その結果、当中間連結会計期間において自己株式が41,374千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が485,886千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
OpenWork	652,564
OpenWorkリクルーティング	2,164,710
オルタナティブデータサービス	91,056
人材紹介サービス	78,556
その他	13,490
顧客との契約から生じる収益	3,000,379
その他の収益	-
外部顧客への営業収益	3,000,379

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、株式会社BNGパートナーズ(以下「BNG社」といいます。)の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2026年4月1日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BNGパートナーズ

事業の内容 スタートアップ・ベンチャー企業を中心とした人材紹介、ハイクラス人材との業務委託提供

(2) 企業結合を行った主な理由

BNG社は、「日本を元気にする挑戦者を支援する」ことを目的に、2009年の創業以来、ハイレイヤーに特化した人材紹介事業を中核としタレントシェアリングや海外人材の人的資源支援事業を手掛けております。約5万人規模のタレントプールを保有し、特にスタートアップ企業へのマネジメント・CxO人材の紹介に高い実績と豊富な見識を有しております。

BNG社のタレントプール、当社の「OpenWork」のユーザーのボリュームゾーンはともに20代後半～30代のハイレイヤー層という点で共通しており、また「OpenWorkリクルーティング」で採用を行っている企業群とBNG社の紹介先の業種においても共通する点も多いことから、ユーザー・顧客基盤のシナジーも高いと考えております。BNG社が同領域で培ってきたキャリアアドバイザー・転職支援の実績と専門性、タレントプールと当社の有するワーキングデータとプロダクト、顧客基盤をかけ合わせることで、当社の考える新たな人材採用のモデルを共に実現し、BNG社の人材紹介事業の付加価値の向上と業績の伸長に貢献するほか、求職者のキャリア形成に資するプロダクトの共同開発などのシナジーも発揮できると判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の2026年4月1日より2026年6月30日までの業績が含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
217,841千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	35円11銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	728,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	728,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,752,441
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	34円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	117,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-

2 【その他】

(中間配当)

第20期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）の中間配当については、2026年8月10日開催の取締役会において、2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 中間配当金の総額	93,455千円
(2) 1株当たり中間配当額	4.5円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月10日

オープンワーク株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 秀 俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 昌 良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 悟
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオープンワーク株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オープンワーク株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。